

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療施設の耐震化		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	指導課		課長:井上誠一	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成22年5月24日厚生労働省発医政0524第5号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関における耐震診断に要する経費を補助することにより、耐震診断の実施を促進し、病院設置者に対する医療施設の耐震化への意識を高めることにより、安全性の向上と震災時における医療体制の確保を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	耐震化整備が実施されていない救命救急センター等の政策医療実施施設において、耐震診断を行うために要する費用を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	84	25	21	21	21
		補正予算	122,210				
		繰越し等		36,034			
	計	122,294	36,059	21	21	21	
	執行額	122,224	36,038	3			
執行率(%)	99.9%	99.9%	14.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	耐震化済みの医療機関数	成果実績	病院	4,837	集計中	-	-
		達成度	%	56.2	集計中	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助実績	活動実績 (当初見込み)	県	46	40	2	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	3百万円/件		算出根拠	医療施設運営費等補助金(医療施設耐震化促進事業)補助基準額【負担割合:国1/3、都道府県1/3、事業主1/3】			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	医療施設運営費等補助金	21	21				
	計	21	21				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・病院設置者において、自病院が耐震構造となっているか否かを把握するために耐震診断を行う事業であり、災害発生時の防災対策として、優先度が高い事業である。 ・医療機関に入院する患者の安全を確保するため、国として実施すべき事業である。 ・当該事業は耐震診断を実施するための費用であり、診断後の耐震整備計画の策定が必要となるため、年度毎に需要の増減が発生すると考える。(平成24年度においては、平成24年6月末時点で15,581千円の執行が予定されている。)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、防災対策であり、受益者の費用負担は事業費の3分の1程度が妥当であると考え。 ・国庫補助3分の1に加え、都道府県においても3分の1を補助しており、中間段階での支出は合理的であると考え。 ・耐震構造となっているか否か不明な病院が耐震診断を実施するものについて補助するものであり、真に必要なものに限り実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・病院設置者において、建物の耐震化に対する意識を高め、防災対策を推進する上で実効性が高い事業である。 ・医療施設における耐震化率の目標を定め、着実に実施している。 ・耐震診断を実施した病院において、診断結果を踏まえ、診断後の耐震整備計画策定のために活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン」(平成20年4月23日中央防災会議決定)において、平成22年度末までに、すべての建物及び一部の建物が耐震化されていない災害拠点病院及び救命救急センターのうち約5割程度の施設を耐震化(平成17年度 43.3% → 平成22年度末 71.5%)することが掲げられている。</p> <p>平成21年度の耐震改修状況調査では、災害拠点病院の耐震化率は62.4%であり、今後も事業を継続する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	医療機関における耐震診断に要する経費を補助するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成24年度においては、予算額21百万円のところ、6月末時点で各都道府県からの申請にもとづき、16百万円の国庫補助を行うこととされており、執行率は改善を見せている。 今後とも、医療機関の耐震化整備を推進していくため、本事業を適切に実施していく。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	28	平成23年行政事業レビュー	0027

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
3百万円

【医療施設の耐震化に対する補助】



※補助率 1/3

【補助】

A. 都県(2)
3百万円

【医療施設耐震化促進事業】



【補助】

B. 東京都医療機関(2)
2百万円

医療施設の耐震診断に必要な費用を
助成する。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震診断に係る請負費	2			
計		2	計		0
B.池袋病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震診断に係る請負費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	2		
2	三重県	医療施設の耐震診断に必要な費用の補助	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	池袋病院	耐震診断	1		
2	町田病院	耐震診断	1		